

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	奈良県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	7,045,301	7,675,223	歳出総額	6,821,619	7,484,317	実収支比率	4.3	3.8		
市町村名	平群町		地方交付税種地	2-7	財源超過	×	歳入歳出差引	223,682	190,906	(※1)	(102.2)	(105.0)	経常収支比率	96.1	98.9		
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	29,030	22,853	標準財政規模	4,501,570	4,443,875					
					近畿	○	実収支	194,652	168,053	財政力指数	0.48	0.49					
						×	単年度収支	26,599	-70,359	公債費負担比率	19.7	19.3					
人口	27年国調(人)	18,883	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	1	1	健全化判断比率							
	22年国調(人)	19,727			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)	-4.3			低開発	×	積立金取崩し額	47,513	190,840	連結実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	19,063	第1次	27年国調	458	470	指数表選定	○	実質単年度収支	-20,913	-261,198	実質公債費比率	14.2	13.2			
	うち日本人(人)	18,948		第2次	1,642	1,801	基準財政収入額	1,784,529	1,821,786	資金不足比率(※4)							
	29.01.01(人)	19,247	第3次	21.6	22.3	基準財政需要額	3,747,886	3,706,012									
	うち日本人(人)	19,145	5,511	5,794	標準税収入額等	2,261,019	2,305,946										
	増減率(%)	-1.0	72.4	71.8	経常経費充当一般財源等	4,469,867	4,455,840										
	うち日本人(%)	-1.0			歳入一般財源等	5,212,358	5,319,329										
面積(km ²)	23.90																
人口密度(人/km ²)	790																
世帯数(世帯)	7,158																
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,552,117	13,762,085						
	市区町村長	1	4,920	一般職員	168	526,680	3,135	うち公的資金	7,438,404	7,454,286							
	副市区町村長	1	4,680	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-							
	教育長	1	4,575	うち技能労務職員	17	60,452	3,556	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	2,880	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-							
	議会副議長	1	2,480	臨時職員	4	14,476	3,619	財政調整基金	116,967	164,479							
	議会議員	10	2,320	合計	172	541,156	3,146	積立金現在高	562	562							
					ラスパイレズ指数			97.8	減債基金	197,968	189,242						
									その他特定目的基金								
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法通)の一覧			公営企業(法非通)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(11)	老人福祉施設三室園組合	(16)	公益財団法人平群町地域振興センター						
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(10)	農業集落排水事業特別会計	(12)	奈良県市町村総合事務組合										
(3)	学校給食費特別会計	(7)	介護保険特別会計	(13)	王寺周辺広域休日応急診療施設組合												
(4)	奨学資金貸付事業特別会計	(14)	奈良県後期高齢者医療広域連合	(15)	奈良県広域消防組合												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,011,874	28.6	2,011,874	46.0	普通税	2,009,016	99.9	99,147
地方譲与税	64,039	0.9	64,039	1.5	法定普通税	2,009,016	99.9	99,147
利子割交付金	6,405	0.1	6,405	0.1	市町村民税	1,031,027	51.2	-
配当割交付金	24,372	0.3	24,372	0.6	個人均等割	31,933	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	24,293	0.3	24,293	0.6	所得割	926,997	46.1	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	27,067	1.3	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	45,030	2.2	-
地方消費税交付金	243,247	3.5	243,247	5.6	固定資産税	858,656	42.7	99,147
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	858,656	42.7	99,147
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	38,557	1.9	-
自動車取得税交付金	21,166	0.3	21,166	0.5	市町村たばこ税	80,776	4.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金	11,657	0.2	11,657	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,266,183	32.2	1,961,749	44.8	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,961,749	27.8	1,961,749	44.8	目的税	2,858	0.1	-
特別交付税	304,434	4.3	-	-	法定目的税	2,858	0.1	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	2,858	0.1	-
(一般財源計)	4,673,236	66.3	4,368,802	99.9	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,553	0.0	1,553	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	4,418	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	159,241	2.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
手数料	29,510	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	623,621	8.9	-	-	合計	2,011,874	100.0	99,147
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	386,948	5.5	-	-				
財産収入	7,853	0.1	-	-				
寄附金	5,664	0.1	-	-				
繰入金	55,795	0.8	-	-				
繰越金	190,906	2.7	-	-				
諸収入	184,154	2.6	4,116	0.1				
地方債	722,402	10.3	-	-				
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	278,802	4.0	-	-				
歳入合計	7,045,301	100.0	4,374,471	100.0				

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率 現・計 (%)		
合計	99.5	98.6
市町村民税	99.6	99.1
純固定資産税	99.4	98.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	929,847	実質収支	144,369
下水道	171,578	再差引収支	125,360
上水道	17,557	加入世帯数(世帯)	2,968
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,961
交通	-	被保険者	124
国民健康保険	183,144	1人当り	94
その他	557,568	保険給付費	341

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	90,851	1.3	-	90,851
総務費	766,359	11.2	1,371	658,593
民生費	2,163,394	31.7	3,442	1,333,440
衛生費	718,637	10.5	39,022	593,245
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	119,840	1.8	299	100,310
商工費	31,735	0.5	3,218	29,365
土木費	840,810	12.3	551,526	288,279
消防費	244,084	3.6	2,501	244,084
教育費	789,791	11.6	84,719	615,591
災害復旧費	16,433	0.2	-	9,405
公債費	1,039,685	15.2	-	1,025,513
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,821,619	100.0	686,098	4,988,676

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,282,074	48.1	2,644,923	2,632,084	56.6
人件費	1,456,507	21.4	1,395,709	1,384,475	29.8
うち職員給	1,004,298	14.7	945,214	-	-
扶助費	785,882	11.5	223,701	222,096	4.8
公債費	1,039,685	15.2	1,025,513	1,025,513	22.0
元利償還金	1,039,603	15.2	1,025,431	1,025,431	22.0
内訳					
うち元金	932,370	13.7	918,803	918,803	19.7
うち利子	107,233	1.6	106,628	106,628	2.3
一時借入金利子	82	0.0	82	82	0.0
その他の経費	2,837,014	41.6	2,260,884	1,837,783	39.5
物件費	1,397,599	20.5	1,046,505	786,380	16.9
維持補修費	19,816	0.3	19,816	19,816	0.4
補助費等	490,301	7.2	414,158	369,048	7.9
うち一部事務組合負担金	257,720	3.8	256,990	256,620	5.5
繰出金	912,290	13.4	777,547	662,539	14.2
積立金	17,008	0.2	2,858	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	702,531	10.3	82,869	-	-
うち人件費	10,914	0.2	10,914	-	-
普通建設事業費	686,098	10.1	73,464	-	-
うち補助	311,867	4.6	9,146	-	-
うち単独	374,231	5.5	64,318	-	-
災害復旧事業費	16,433	0.2	9,405	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,821,619	100.0	4,988,676	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 奈良県平群町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,971	6,744	227	198	-	13,538	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	18	22	▲ 4	▲ 4	-	15	
3 学校給食費特別会計	64	63	1	0	-	-	
4 奨学資金貸付事業特別会計	0	0	0	-	-	-	
5							
計一般会計等(純計)	7,053	6,829	224	195		13,553	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,917	2,887	30	144	183	-	-		
2 後期高齢者医療特別会計	363	363	0	0	265	-	-		
3 介護保険特別会計	1,837	1,748	89	89	272	-	-		
4 水道事業会計	483	512	△29	346	15	461	103		法適用企業
5 下水道事業特別会計	541	541	0	23	115	3,458	1,559		法非適用企業
6 農業集落排水事業特別会計	35	35	0	0	33	249	232		法非適用企業
7									
計公営企業会計等				602					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 老人福祉施設三室園組合	465	396	70	12	-	239	33	
2 奈良県市町村総合事務組合	4,697	4,682	15	15	-	-	-	
3 王寺周辺広域休日応急診療施設組合	168	150	18	18	5	239	31	
4 奈良県後期高齢者医療広域連合	191	108	83	83	-	-	-	
5 奈良県広域消防組合	13,791	13,536	256	256	60	3,595	66	
6								
計一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 公益財団法人平群町地域振興センター	2	141	100	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
計地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
元利償還金	920,902	1,039,355	1,039,603	26.4	将来負担額	13,625,155	13,761,833	13,552,117	344.4
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
準元利償還金	98,748	107,172	106,215	2.7	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	7,084	10,172	10,751	0.3	公営企業債等繰入見込額	1,388,065	1,600,608	1,894,677	48.2
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	組合等負担等見込額	117,698	116,660	133,844	3.4
一時借入金の利子	-	67	82	0.0	退職手当負担見込額	1,439,700	1,436,516	1,151,036	29.3
合計 (A)	1,026,734	1,156,766	1,156,651		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	16,570,618	16,915,617	16,731,674	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	693,412	560,828	563,138	14.3
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定歳入	70,840	44,485	29,472	0.7
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	7,794,150	7,744,570	7,633,259	194.0
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	8,558,402	8,349,883	8,225,869	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	202.4	219.3	216.1	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
特定財源の額	(B)	19,357	13,238	14,172	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
標準財政規模	(C)	4,470,676	4,443,875	4,501,570	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
算入公債費等の額	(D)	513,563	538,057	566,828	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	(C)-(D)	3,957,113	3,905,818	3,934,742	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
実質公債費比率	(単年度)	12.5	15.5	14.6	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3年平均)	12.6	13.2	14.2	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
					引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
					その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
					利子補給に係るもの	-	-	-	-
					特定財源の額	-	-	-	-
					標準財政規模	-	-	-	-
					算入公債費等の額	-	-	-	-
					実質公債費比率	-	-	-	-
					将来負担比率	-	-	-	-

健全化判断比率	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	14.2	25.0	35.0
将来負担比率	216.1	350.0	

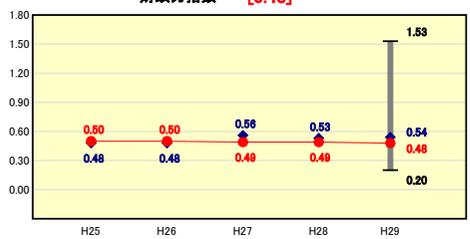
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	19,063人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,948人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	23.90km ²		実質公債費比率	14.2%
歳入総額	7,045,301千円		将来負担比率	216.1%
歳出総額	6,821,619千円		市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2
実質収支	194,652千円		(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2
標準財政規模	4,501,570千円			
地方債現在高	13,552,117千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

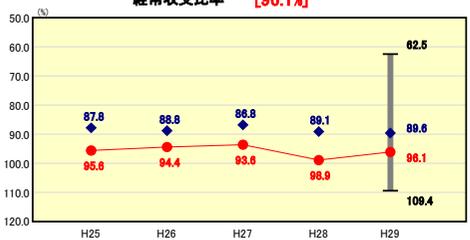
財政力



財政力指数の分析欄

徐々に減少傾向にあり、平成29年度は前年度同様、県平均を上回るもの全国平均を下回り0.48まで減少し現状に至っている。
 ベッドタウンとして発展してきた当町において、団塊の世代が退職を終えた昨今税収が減少基調であることは確実であり、高齢化による扶助費の伸びが続くため、長期的にみると財政力指数は低下していく見込みである。

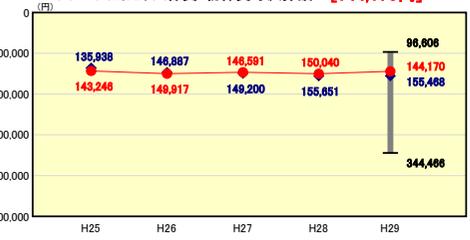
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

2つあるこども園及び給食センターといった公共施設を外部委託せず、町直営で運営しているため、人件費等の経常費用を多く要している。
 また、平群駅周辺整備、幼保一体化施設建設事業などで借り入れた地方債の元金据え置き期間が終了したことによって、元金の償還が始まり公債費が増加してきている。
 これら経常経費増加により、全国平均より高い数値となっている。
 今後もより一層の事務事業の効率化を図り、数値改善に努める。

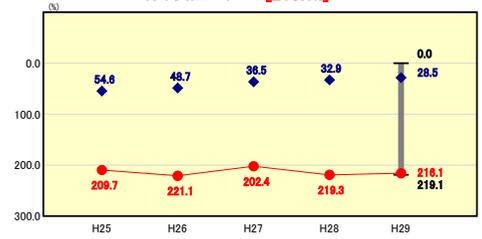
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均よりは低い数値となっているが、県平均に比べ約13%程度高い数値となっている。これは、こども園・給食センターを完全直営していることや清掃センター業務では一部しか業務委託を行っていないことが要因と考えられる。
 対策としては平成30年度より新規職員の採用抑制を実施し、定員の削減も行っている。物件費については、委託料・修繕料等の施設管理費の軽減を図っているものの、長年使用している施設や設備の老朽化が著しく、補修経費の増が避けられない状況が続いている。

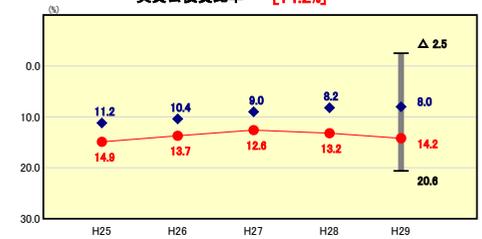
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

土地開発公社による先行買収分を引き受けた地方債償還や、平群駅西特定土地区画整理事業及びそれに付随する関連事業に費やした地方債が多額になっており、将来負担比率が全国で見ても群を抜いて高い数値となっている。
 加えて(仮称)文化センター・図書館建設事業を進めていることから、少なくとも今後10年は高い数値を維持するとみている。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

全国平均からみて、高い比率にある。主な要因は、幼保一体型施設の建設や平群駅周辺整備事業の推進により地方債発行が続いているためである。
 今後も(仮称)文化センター・図書館建設事業や老朽化が進む橋梁点検、道路の保全補修工事の財源に地方債を活用することから、徐々に比率が上がると見込む。

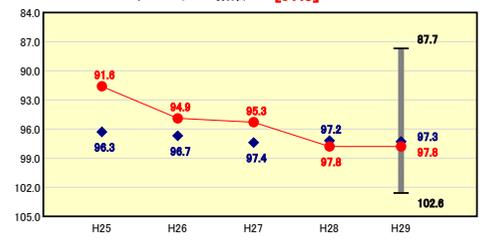
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

こども園やごみ収集業務、給食センターといった公共施設を外部委託せず、町直営で運営しているため、数値は高い状況となっている。
 各部署の定員について事業効率化を図り、全体的に適正な定員になるように改善を行う。昨今の保育業務へのニーズの高まりと定員抑制のバランスをとりつつ、新規職員採用の抑制を実施し、また、町直営で運営している公共施設の民間委託を検討を進めることで適正な定員管理を進める。
 ※平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

過去に実施してきた給与カットも現在は実施しておらず、類似団体との比較でわずかに上回る指数となっている。今後の財政状況によっては給与水準等の見直しについても検討を行う。
 ※平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

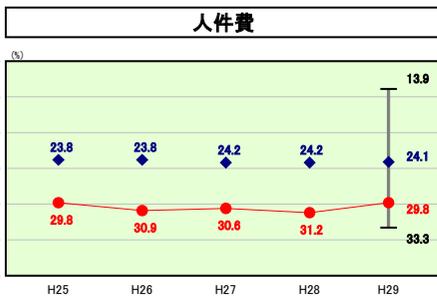
奈良県平群町

経常収支比率の分析

人口	19,063	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,948	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	23.90	km ²	実質公債費比率	14.2	%
歳入総額	7,045,301	千円	将来負担比率	216.1	%
歳出総額	6,821,619	千円			
実収支	194,652	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2	
標準財政規模	4,501,570	千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2	
地方債現在高	13,552,117	千円			



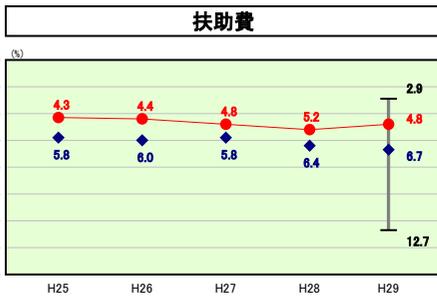
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 57/63 全国平均 25.6 奈良県平均 26.8

人件費の分析欄

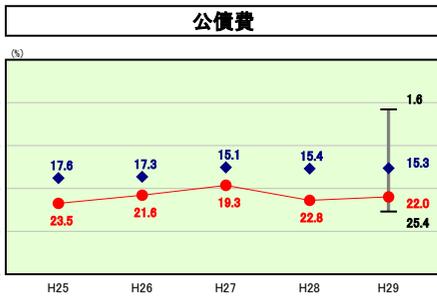
こども園・給食センターの直営、清掃センターの一部のみの委託、職員の雇用基準を正規雇用としていることから、全国平均より高い数値となっている。
 平成27年度に主幹級以上の給与カットを実施しており、今後、定員管理による事業効率化、新規職員採用の抑制、町直営公共施設の民間委託を検討することで、人件費削減を実施する。



類似団体内順位 15/63 全国平均 12.4 奈良県平均 10.6

扶助費の分析欄

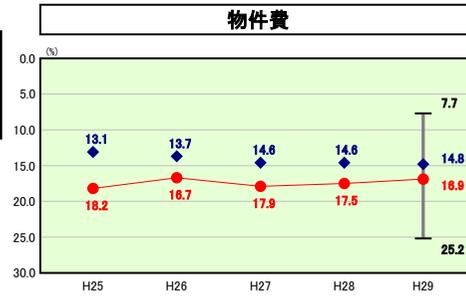
扶助費については、新規事業や町単独事業の凍結により類似団体や全国平均より低い数値となっている。
 しかし、年々増加している高齢者によって、社会保障費を中心に扶助費割合が徐々に上昇しており、今後も上昇が予想される。



類似団体内順位 60/63 全国平均 16.9 奈良県平均 18.6

公債費の分析欄

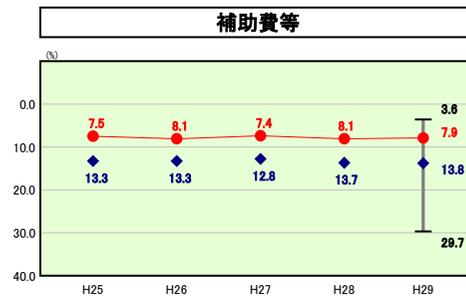
平群駅周辺整備事業や幼保一体化施設建設事業、第三セクター債の償還に係る償還が負担となって公債費の比率が高止まりしている。
 また、(仮称)文化センター・図書館建設や道路橋梁の老朽化による補修工事などの実施の財源として地方債を活用する予定をしており、公債費が上昇するため発行する地方債については、必要性を十分精査していく。



類似団体内順位 48/63 全国平均 14.5 奈良県平均 16.5

物件費の分析欄

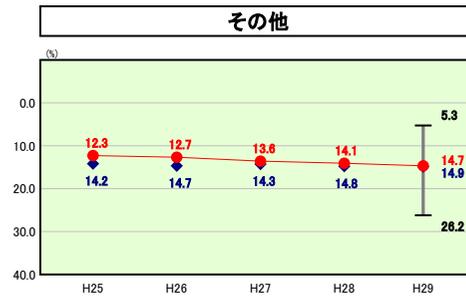
当町において、総合スポーツ施設や老人福祉施設などの公共施設を指定管理者に委託していること、公共交通を民間会社に委託していること、公共下水道の普及率が低いことから尿処理経費が嵩んでいること、更には保有する施設が野並み老朽化を迎えていることなどから、類似団体と比較して物件費が多額となっていることが要因である。



類似団体内順位 3/63 全国平均 10.1 奈良県平均 10.7

補助費等の分析欄

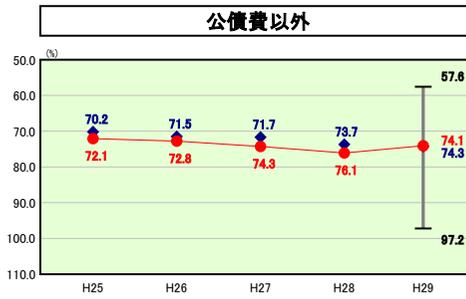
平成17年度より各種団体に対する補助金の見直しを行い、一律20%カット等を含め、その必要性や補助額の妥当性の精査を行った。
 現状、財政状況も苦しいことから、今後も引き続き補助費等の抑制を図る。



類似団体内順位 31/63 全国平均 13.3 奈良県平均 13.4

その他の分析欄

財政健全化対策の一環として、新規事業の凍結などを実施しているが、各種公共施設の老朽化に伴い、改修工事などにより普通建設事業費が増加しているため、その他の割合が増加傾向にあると考えられる。
 今後も住民生活に支障をきたさない範囲で計画的な事業執行を行い、財政の適正な運用を図る。



類似団体内順位 27/63 全国平均 75.9 奈良県平均 78.0

公債費以外の分析欄

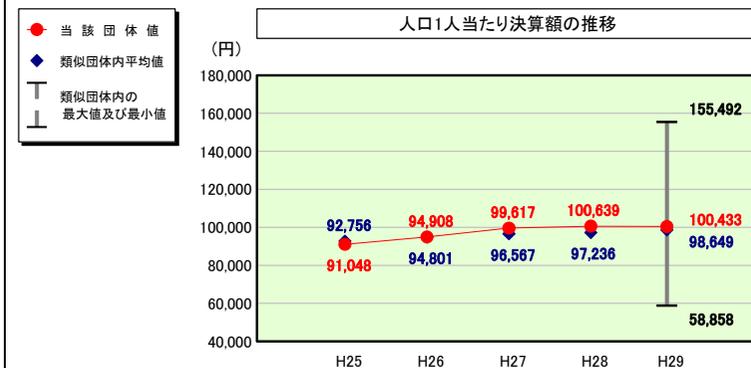
全国平均より若干低い状況となっており、今後も町単独事業の見直し等により、数値の上昇を抑え、適正な財政運営を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

奈良県平群町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,456,507	76,405	79,889	▲ 4.4
賃金(物件費)	305,166	16,008	8,108	97.4
一部事務組合負担金(補助費等)	195,321	10,246	12,080	▲ 15.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,220	274	646	▲ 57.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	77,962	4,090	3,864	5.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,914	573	1,710	▲ 66.5
▲退職金	▲ 136,530	▲ 7,162	▲ 7,653	▲ 6.4
合計	1,914,560	100,433	98,649	1.8

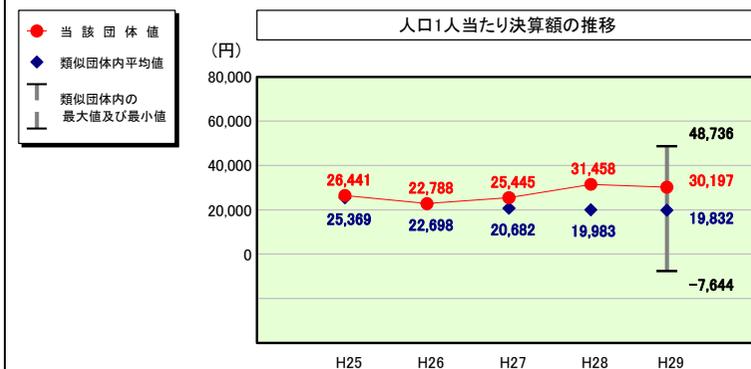
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.02	9.08	▲ 0.06
ラスパイレス指数	97.8	97.3	0.5

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

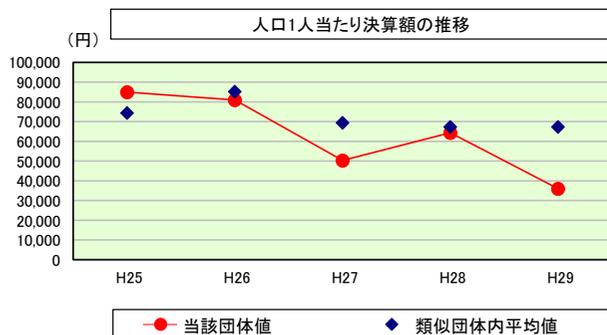


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,039,603	54,535	48,423	12.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	106,215	5,572	14,651	▲ 62.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	10,751	564	3,601	▲ 84.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	938	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	82	4	4	0.0
▲特定財源の額	▲ 14,172	▲ 743	▲ 3,765	▲ 80.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 566,828	▲ 29,734	▲ 44,033	▲ 32.5
合計	575,651	30,197	19,832	52.3

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	1,661,915	84,956	62.8	74,444	6.6	56.2
		うち単独分	34,045	357.0	34,175	4.1
H26	1,574,937	80,949	▲ 4.7	85,205	14.5	▲ 19.2
		うち単独分	895,228	46,013	38,847	13.7
H27	976,402	50,312	▲ 37.8	69,469	▲ 18.5	▲ 19.3
		うち単独分	270,599	13,943	38,215	▲ 1.6
H28	1,239,450	64,397	28.0	67,293	▲ 3.1	31.1
		うち単独分	582,429	30,261	35,076	▲ 8.2
H29	686,098	35,991	▲ 44.1	67,343	0.1	▲ 44.2
		うち単独分	374,231	19,631	32,865	▲ 6.3
過去5年間平均	1,227,760	63,321	0.8	72,751	▲ 0.1	0.9
		うち単独分	557,695	28,779	35,836	0.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

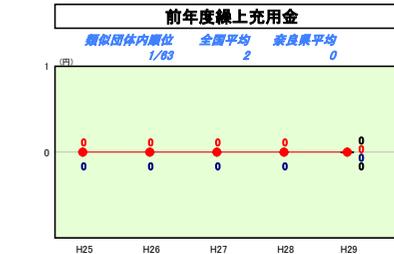
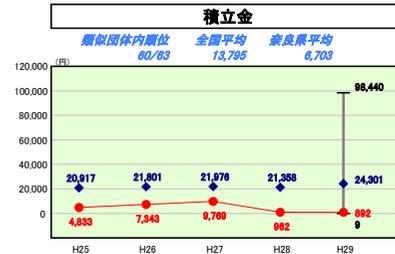
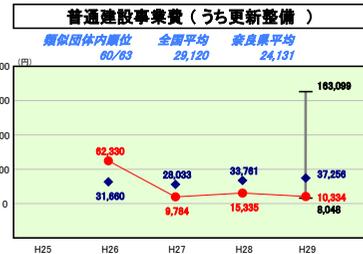
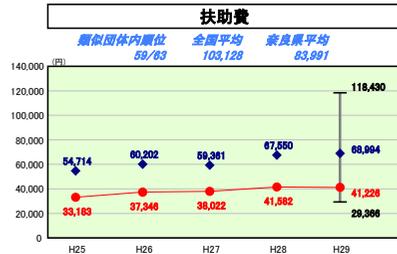
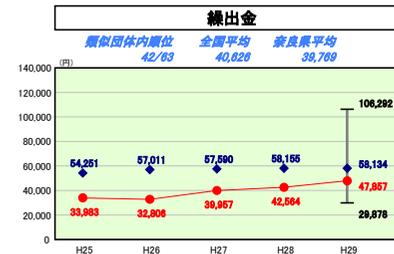
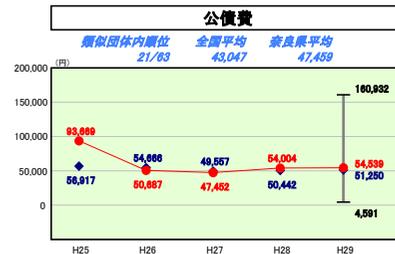
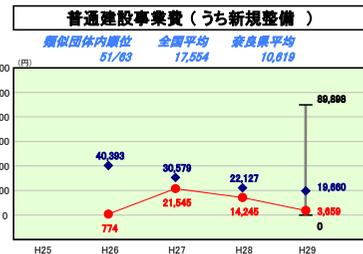
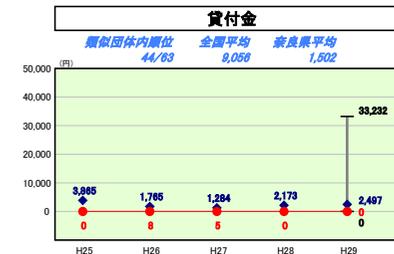
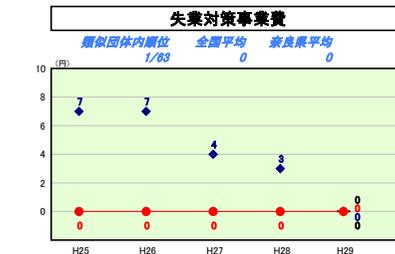
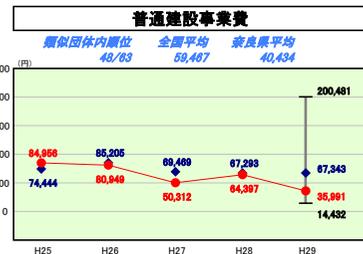
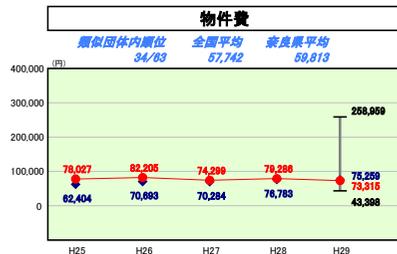
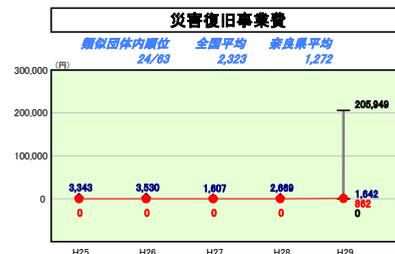
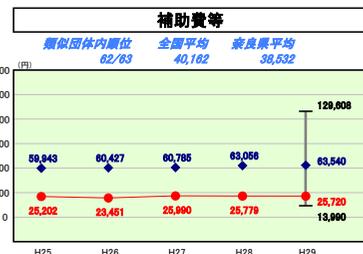
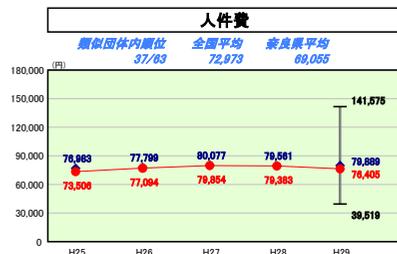
平成29年度

奈良県平群町

人口	19,063人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	18,948人(H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%			
面積	23.90km ²	実収公債費比率	14.2	%			
人口密度	7,045.301人/km ²	将来負担比率	216.1	%			
歳入総額	6,921,619千円	市町村類型	H25 IV-2	H26 IV-2	H27 IV-2	H28 IV-2	H29 IV-2
歳出総額	194,852千円	(年度毎)	H26 IV-2	H29 IV-2			
実収収支	4,501,570千円						
標準財政規模	18,552,117千円						
地方債現在高							



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

全国的に類似団体との比較において、一人当たりコストが低いといえる当町の性質別支出であるが、人件費、普通建設事業費については類似団体並み、物件費、公債費においては高い数値となっている。
 人件費及び物件費については、当町が清掃センターやこども園、給食センターなどの施設を直営に運営していることにより、その他性質別経費より相対的に高い数値となっていると考えられる。
 公債費については、税収が豊富でないことから、普通建設事業の実施における財源を地方債の借り入れにより補ってきた結果である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

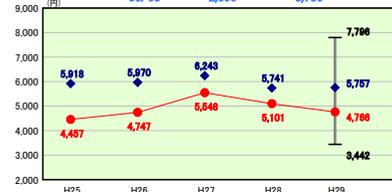
奈良県平群町

人口	19,063人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	18,948人(H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%			
面積	23.90km ²	実収公債費比率	14.2	%			
人口総額	7,045,301円	実収負担比率	216.1	%			
人口総額	6,921,619円	市町村類型	H25 IV-2	H26 IV-2	H27 IV-2	H28 IV-2	H29 IV-2
実収支	194,652円	(年度毎)	H26 IV-2	H29 IV-2			
標準財政規模	4,501,570円						
地方債現在高	13,552,117円						

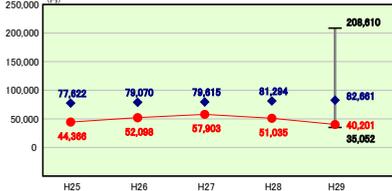
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

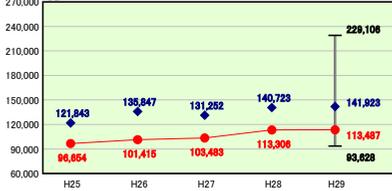
議会費
類似団体内順位 60/63 全国平均 2,690 奈良県平均 3,786



総務費
類似団体内順位 61/63 全国平均 51,519 奈良県平均 49,952



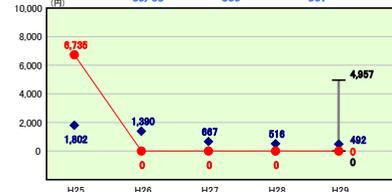
民生費
類似団体内順位 52/63 全国平均 165,375 奈良県平均 145,392



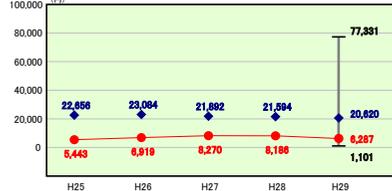
衛生費
類似団体内順位 37/63 全国平均 36,113 奈良県平均 39,536



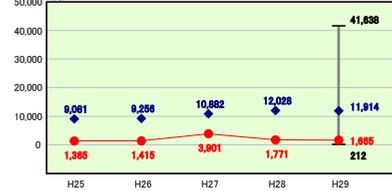
労働費
類似団体内順位 39/63 全国平均 809 奈良県平均 367



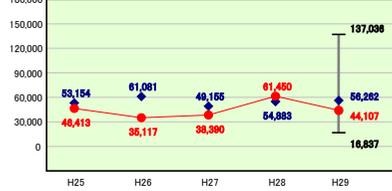
農林水産業費
類似団体内順位 51/63 全国平均 11,178 奈良県平均 6,523



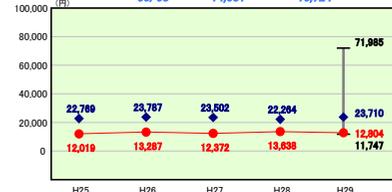
商工費
類似団体内順位 54/63 全国平均 13,540 奈良県平均 6,162



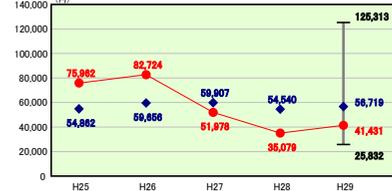
土木費
類似団体内順位 37/63 全国平均 51,751 奈良県平均 34,521



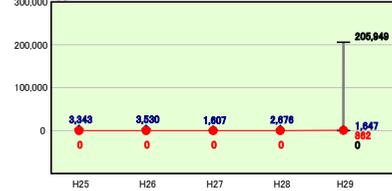
消防費
類似団体内順位 60/63 全国平均 14,631 奈良県平均 15,724



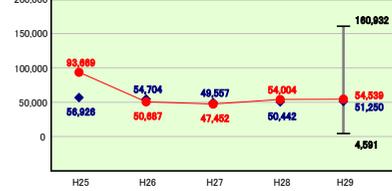
教育費
類似団体内順位 47/63 全国平均 55,480 奈良県平均 41,920



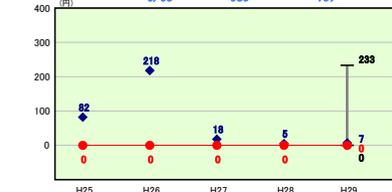
災害復旧費
類似団体内順位 24/63 全国平均 2,324 奈良県平均 1,272



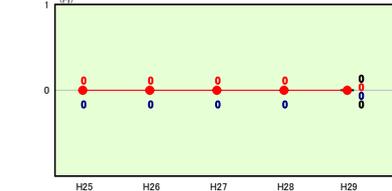
公債費
類似団体内順位 21/63 全国平均 43,095 奈良県平均 47,480



諸支出金
類似団体内順位 5/63 全国平均 889 奈良県平均 107



前年度繰上充用金
類似団体内順位 1/63 全国平均 2 奈良県平均 0



目的別歳出の分析概

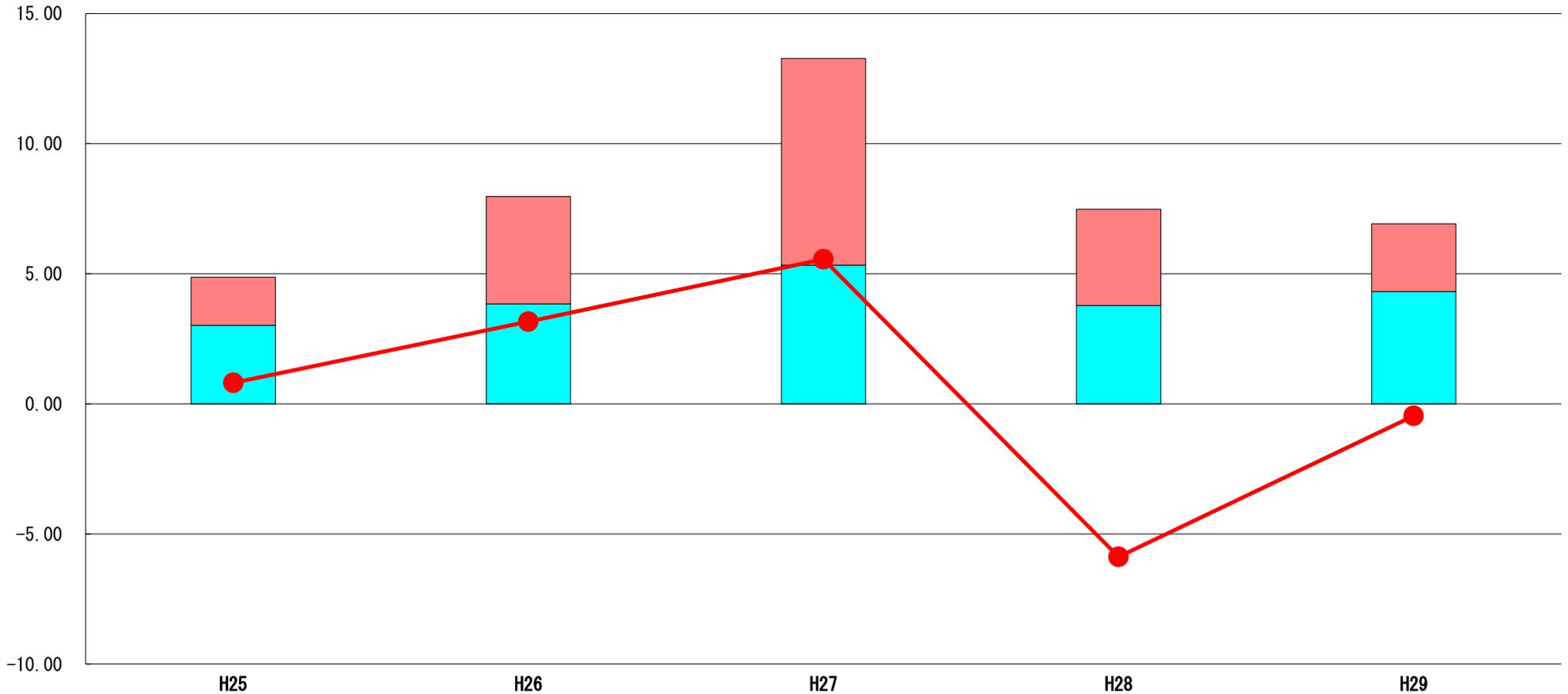
総じて類似団体比較において平均を下回る項目が多い中、相対的に高い項目は、土木費及び公債費などがある。
土木費においては、当町は人口に比べて面積が比較的広大であり、かつ山間部においても町道認定を積極的に進めてきたことから、道路橋りょうの維持補修に係る経費が類似団体より多く必要となる。
加えて、町中心部にある平群駅周辺の道路が狭路であることから区画整理事業を平成18年から平成29年にかけて行っており、当該事業に係る経費が土木費の1人当たりのコストを押し上げている要因と考えられる。
公債費については、税収が豊富でないことから、普通建設事業の実施における財源を地方債の借り入れにより補って来た結果である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

奈良県平群町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		1.85	4.13	7.95	3.70	2.60
 実質収支額		3.02	3.84	5.33	3.78	4.32
 実質単年度収支		0.81	3.16	5.56	▲ 5.88	▲ 0.46

分析欄

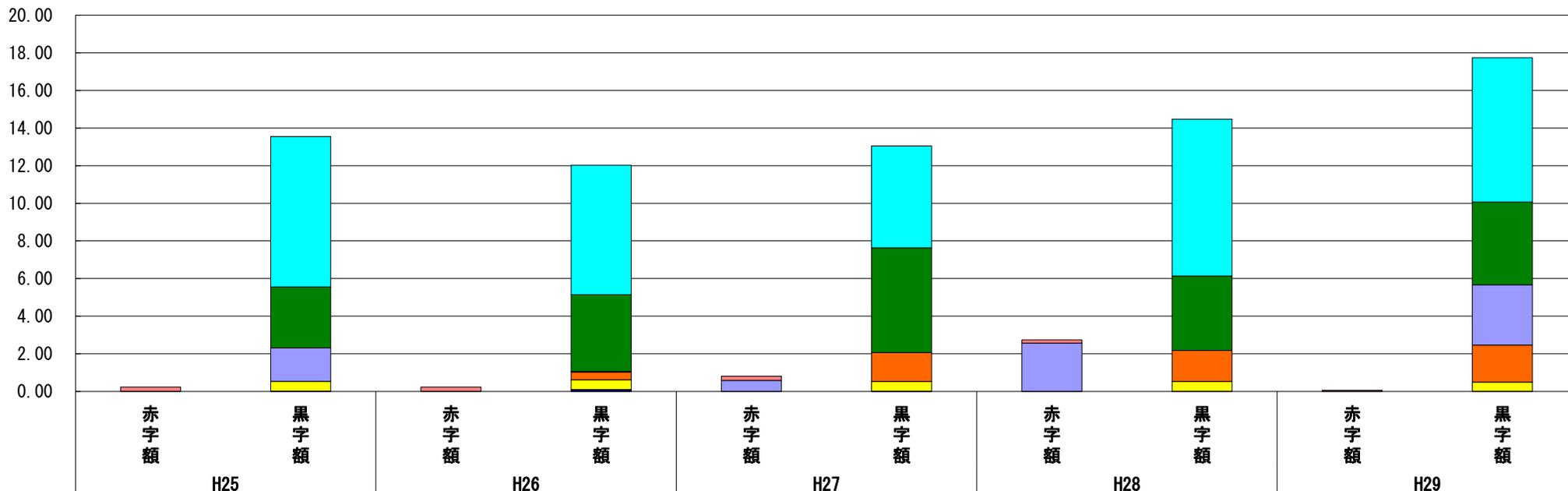
平成24年度以降、人件費カットや事務事業の見直し等の効率化を図ることで改善傾向にあったが、平成28年度に清掃センターに仮置きしている焼却灰の撤去処理作業を財政調整基金の取崩しにより行ったことで悪化している。焼却灰の処理経費は、平成28年度ほどではないものの今後数年にわたって続く見込みであり、財政改善において負担となることは間違いないとみている。その他、平群駅西特定土地区画整理事業の終結を始めとした各種行政課題も多くあり、より厳しい財政状況となると予想される為、一層の効率化を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

奈良県平群町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 0.24	▲ 0.24	▲ 0.22	▲ 0.17	▲ 0.07
水道事業会計		7.99	6.89	5.42	8.35	7.67
一般会計		3.25	4.07	5.56	3.95	4.40
国民健康保険特別会計		1.77	0.05	▲ 0.59	▲ 2.57	3.20
介護保険特別会計		0.00	0.40	1.54	1.65	1.97
下水道事業特別会計		0.52	0.52	0.52	0.53	0.50
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.01	0.00	0.00
学校給食費特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.02	0.09	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率については過去4年間を見ても改善傾向であり、これは財政健全化に向けた様々な行政改革を行った結果といえる。

ただし、平成27年度以降に赤字決算であった国民健康保険特別会計についても、税率改正によって収支状況が黒字に転じており、平成30年度以降も黒字決算額続くん見込みである。

一般会計においては、平群駅周辺整備事業や幼保一体化施設建設事業等の進捗、第三セクター債の元金償還開始により公債費の増加が見込まれることから、今後もより一層の慎重さをもって財政運営にあたる必要がある。

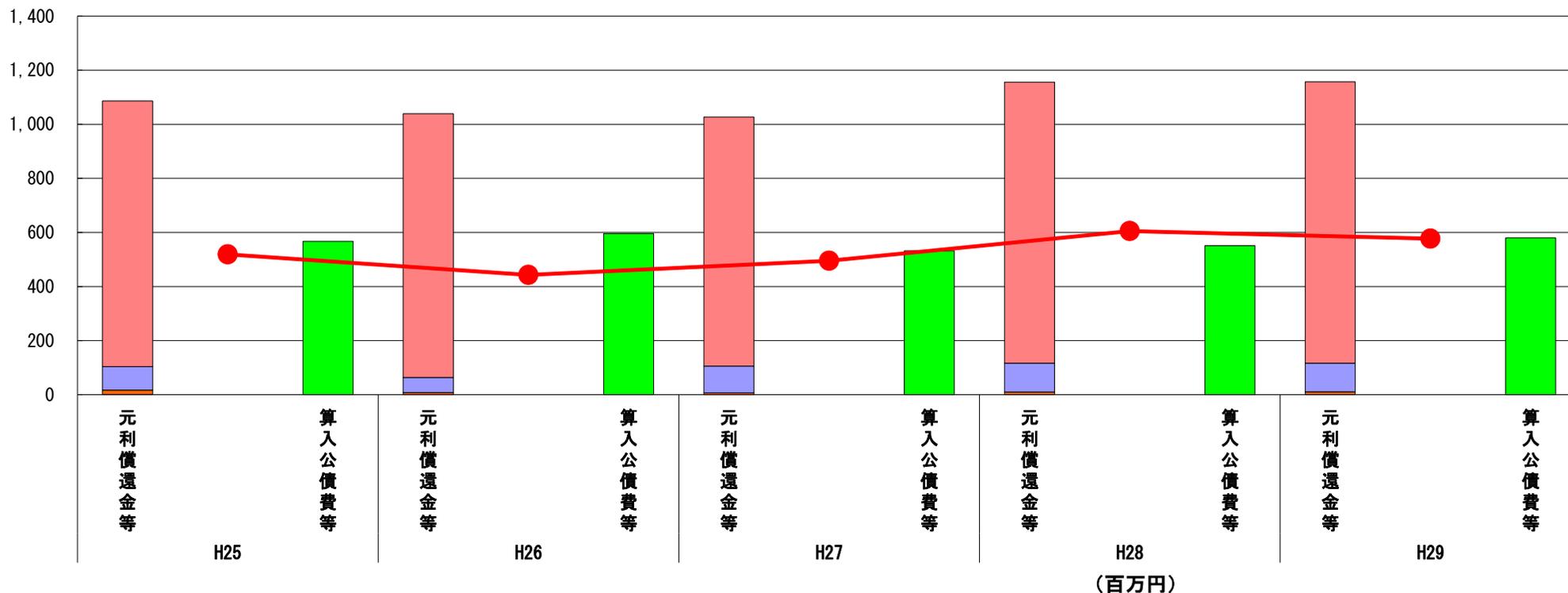
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

奈良県平群町

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		982	975	921	1,039	1,040
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		87	56	99	107	106
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		16	8	7	10	11
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		1	0	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		567	596	532	551	580
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		519	443	495	605	577

分析欄

平群駅周辺整備事業や幼保一体化施設建設事業の進捗、第三セクター債の元金据え置き期間終了に伴い、元金の償還が開始され公債費が増加してきている。

また、(仮称)文化センター・図書館建設事業や、老朽化が進む道路橋梁の補修工事の財源として地方債の活用を見込んでおり、公債費の上昇が今後予想されるため、財源としての地方債依存を軽減していく必要がある。

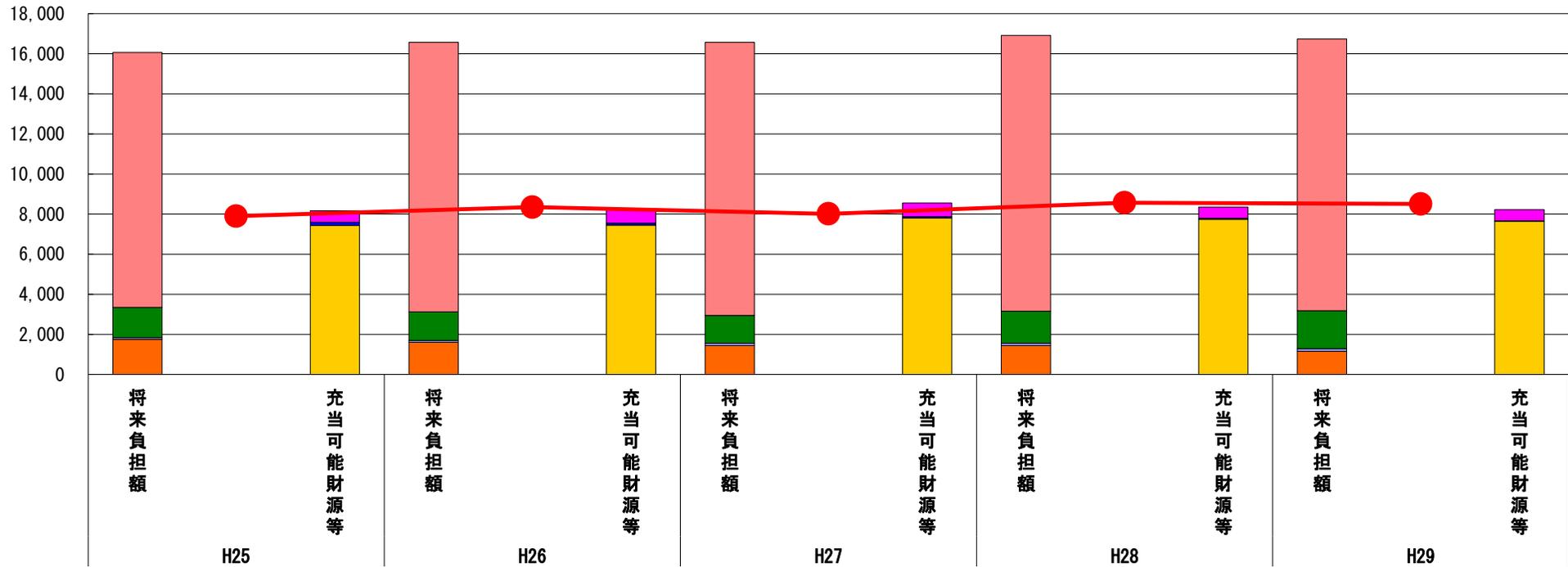
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

奈良県平群町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,723	13,444	13,625	13,762	13,552
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,508	1,434	1,388	1,601	1,895
	組合等負担等見込額		81	88	118	117	134
	退職手当負担見込額		1,755	1,606	1,440	1,437	1,151
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		574	675	693	561	563
	充当可能特定歳入		157	102	71	44	29
	基準財政需要額算入見込額		7,436	7,449	7,794	7,745	7,633
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,899	8,347	8,012	8,566	8,506

分析欄

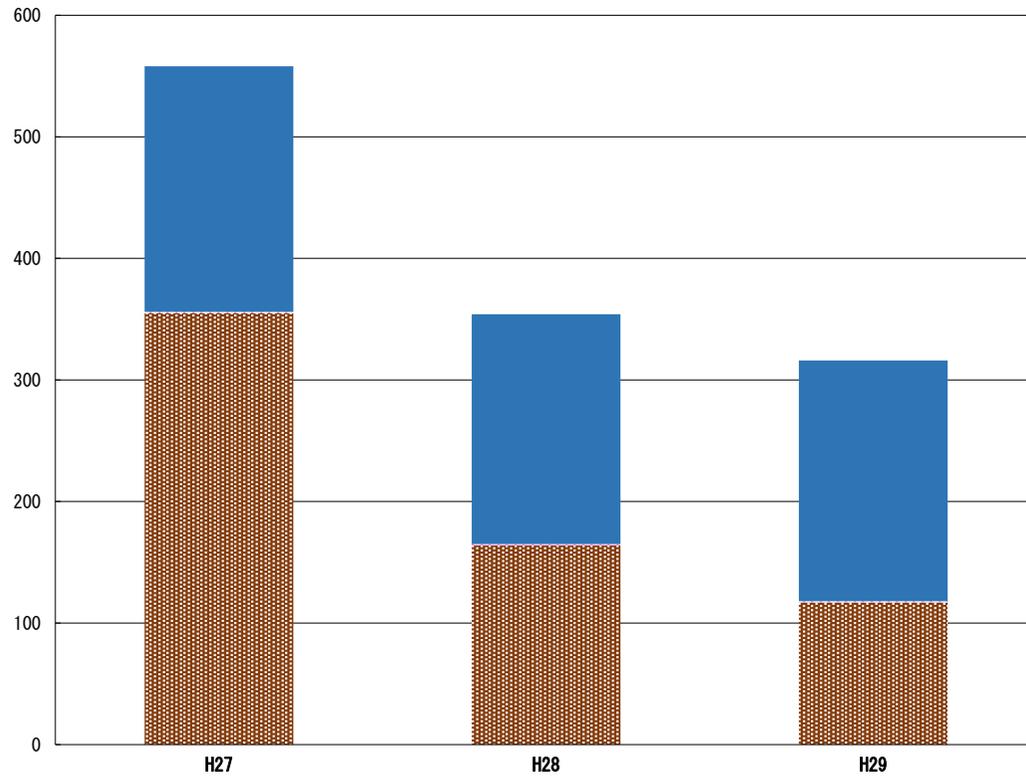
平群駅周辺整備事業（事業総額約8.2億円・起債額約2.8億円）や幼保一体化施設（事業費約1.2億円・起債額約1.0億円）に加え、今後（仮称）文化センター・図書館建設事業の建設（事業費約2.6億・起債額約1.3億円）や老朽化が進行している道路橋梁の保全工事の実施に伴い、地方債の借入れがますます増加していくと予想される。基準財政需要額への算入のある地方債を活用するとは言え、数値増は確実である。

また、一般会計全体の収支悪化が見込まれ、少ない充当可能基金を更に取り崩す見込みであることから、将来負担比率の分子としての数値は今後ますます増加するとみている。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		355	164	117
減債基金		1	1	1
その他特定目的基金		202	189	198
ふるさと基金		65	78	88
公共施設整備基金		64	48	43
観光環境施設整備基金		45	35	38
庁舎建設基金		17	17	17
町営住宅等敷金管理運用基金		5	5	5
基金残高合計		558	354	315

平成29年度

奈良県平群町

基金全体

(増減理由)

平成28年度に財政調整基金より約1億9千万円の繰入をしたことにより基金全体が大きく減少している。当該繰入金はごみ処理施設である清掃センター敷地内における仮置き焼却灰の最終処分経費として基金から取り崩しを行った。

当該事業は、ごみ処理施設である清掃センターの敷地内に、高濃度ダイオキシンが含まれる焼却灰が最終処分場へ運搬される前に「一時置き」、「仮置き」されているものを撤去・処分することに要した費用である。

昭和50年の稼働以来、焼却灰を敷地内に埋め立て処分してきており、平成4年ごろ埋設許容量の約5500トンに達したが、その後も約10年間埋設を続けてきた。平成11年～12年にダイオキシン対策としてセンターの改修工事を実施し、平成14年以降は全焼却灰を大阪湾の埋め立て処分地に搬出してきたが、過去の焼却灰は財政上の問題で敷地内に仮置きしたままであったため、平成28年度に3000ピコを超える分(約2000トン)を処分し、平成29年度以降も3000ピコ以下の灰を順次処分していく。平成29年度においても同事業に充当するべく約4億7千万円の取り崩しを行っている。

(今後の方針)

平成30年度においても仮置き焼却灰の最終処分業務を実施しており、予定では平成36年度ごろまで基金を取り崩して実施する予定である。

財政状況及び基金残高の状況を鑑みて実施するが、実施した場合の財政調整基金残高は、ほぼ枯渇状態となることが予想される。

財政調整基金

(増減理由)

上記と同じ。

(今後の方針)

極めて少ない基金残高であることから、今後も収支改善に不断の努力をしつつ基金残高を増やしていきたい。

減債基金

(増減理由)

平成15年度以降、現在の枯渇した残高が続いている。

(今後の方針)

極めて少ない基金残高であり、地方債残高が突出している当町としては、是が非でも貯えていきたい基金である。今後も収支改善に不断の努力をしつつ基金残高を増やしていきたい。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ふるさと基金 : 福祉や教育、自然環境保全などの町が定める「地域づくり」事業及び平群町の農業構造の改善をするための活動拠点である活性化センター（くまがしステーション）の整備を目的とした基金。
- 公共施設整備基金 : 主に道路や体育施設などの公共施設の整備・更新に充てることを目的とした基金。
- 観光環境施設整備基金 : 歴史や自然維持など、本町の観光環境施設の整備に充てることを目的とした基金。

(増減理由)

- ふるさと基金 : 当該基金へはふるさと納税制度による寄付金その他、上記活性化センターにおける売上金の一部を積み立てており、活性化センターに対して施設整備を実施していなかったことから増加傾向にある。
- 公共施設整備基金 : 公共施設の老朽化が進む昨今、整備・更新事業への充当が続いており減少している。
- 観光環境施設整備基金 : 平成28年度に信貴山の観光施設整備として開運橋の整備事業へ充当したことにより大きく減少している。

(今後の方針)

- ふるさと基金 : 自主財源が乏しく今後も先細りが見ている当町として、重要な収入源であるふるさと納税の獲得に向け、町の特産品のPRを積極的に進めていきたい。基金を活用した事業実施も同時に進めることから、現状の残高を今後も維持したい。
- 公共施設整備基金 : 老朽化した公共施設の更新は当面続くことから、今後も残高は減少する。3年後には1千万円程度となる

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

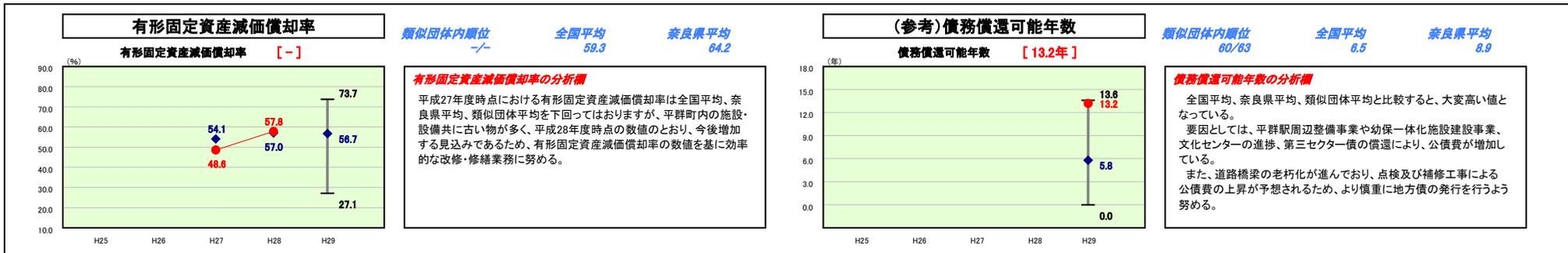
平成29年度

奈良県平群町

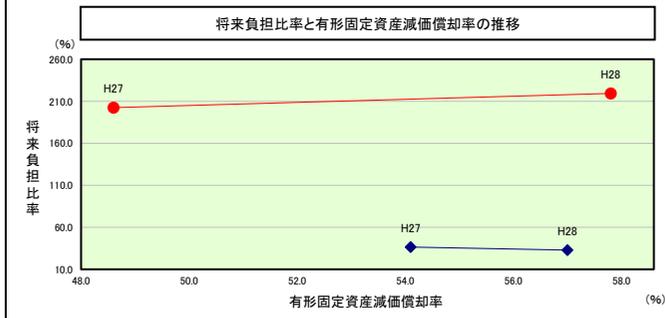
人口	19,063	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,948	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	23.90	km ²	実質公債費比率	14.2	%
歳入総額	7,045,301	千円	将来負担比率	216.1	%
歳出総額	6,821,619	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2	
実質収支	194,652	千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2	
標準財政規模	4,501,570	千円			
地方債現在高	13,552,117	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



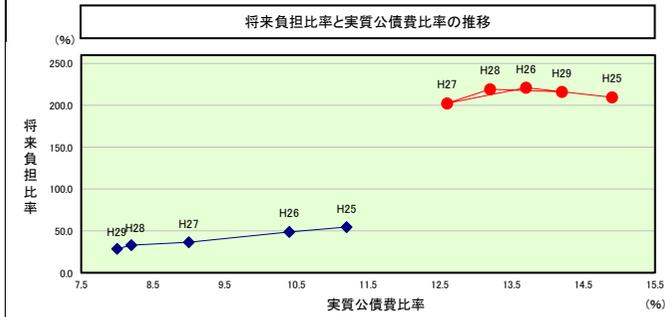
分析欄

類似団体と比較すると有形固定資産減価償却率は平成27年度時点では低い水準となっておりますが、平成28年度では高い水準となっている。将来負担比率につきましては、高い水準を維持している。平群駅周辺整備事業や幼保一体化施設、文化センターの建設・運営に加え、老朽化が進行している道路橋梁の点検や保全工事の実施に伴い、地方債の借入れがますます増加していくと予想されるため、有形固定資産減価償却率及び、将来負担比率は今後も増加する見込みである。対策として、適正な有形固定資産の修繕・改修を実施し、入札による執行額の削減や金利入札を行うことで歳出の増加抑制を図る。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			202.4	219.3	
	有形固定資産減価償却率			48.6	57.8	
類似団体内平均値	将来負担比率			36.5	32.9	
	有形固定資産減価償却率			54.1	57.0	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率共に類似団体と比較して高い水準となっている。平群駅周辺整備事業や幼保一体化施設、文化センターの建設に用いた地方債及び、第三セクター債の掘置期間終了に伴う元金償還開始に加え、老朽化が進行している道路橋梁の点検や保全工事の実施に伴い、地方債の借入れがますます増加していくと予想されるため、将来負担比率及び、実質公債費比率は今後増加する見込みである。対策として、入札による執行額の削減や金利入札、地方債借換による金利見直しにより公債費の増加抑制を図る。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	209.7	221.1	202.4	219.3	216.1
	実質公債費比率	14.9	13.7	12.6	13.2	14.2
類似団体内平均値	将来負担比率	54.6	48.7	36.5	32.9	28.5
	実質公債費比率	11.2	10.4	9.0	8.2	8.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

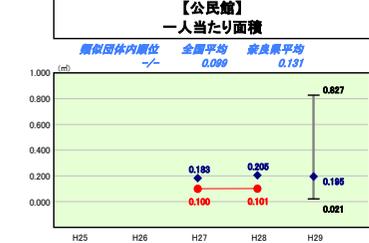
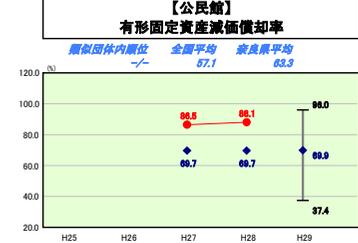
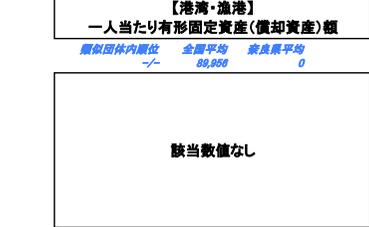
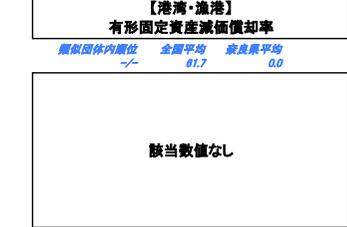
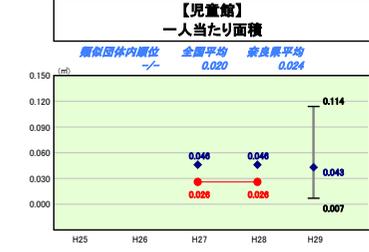
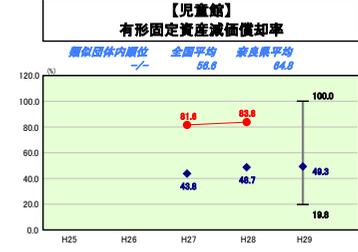
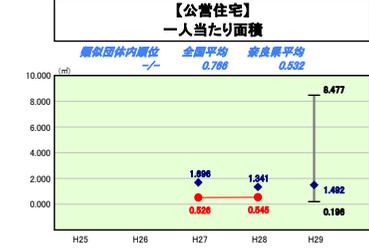
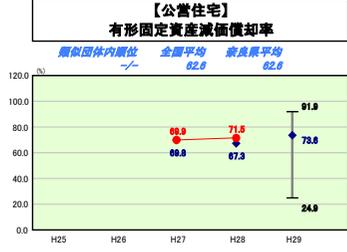
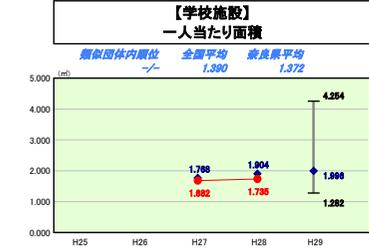
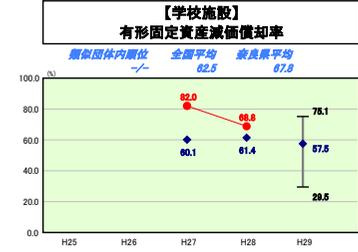
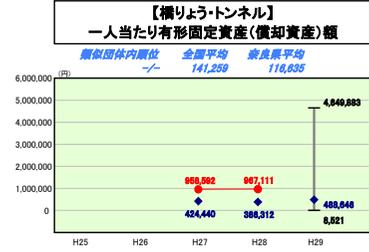
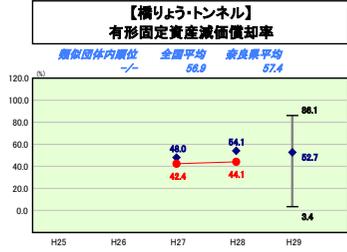
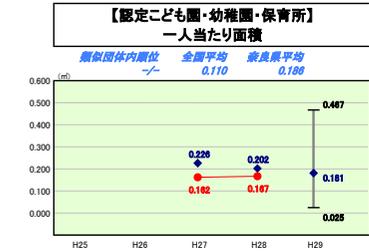
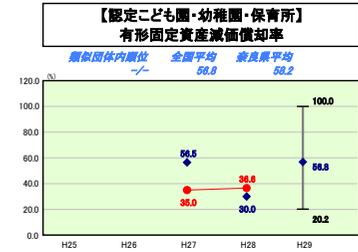
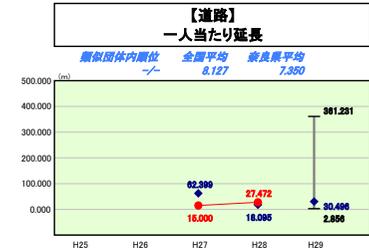
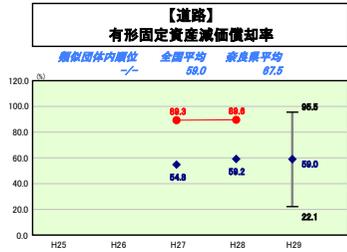
平成29年度

奈良県平群町

人口	19,083	人(800.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,948	人(800.1.1現在)	通商実質赤字比率	-	%
面積	23.90	km ²	実質公債費比率	14.2	%
歳入総額	7,045,301	千円	実質負担比率	218.1	%
歳出総額	6,821,619	千円	市町村別型	H25 IV-2 H28 IV-2 H27 IV-2	
実質収支	194,682	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H29 IV-2	
標準財政規模	4,501,570	千円			
地方債残高	13,562,117	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 類似団体と比較し、道路・学校施設・児童館・公民館において有形固定資産減価償却率は大変高い水準となっている。建設より大変時間が経過していることが要因であるため、今後、各施設の減価償却率の推移を考慮し効率的な改修・修繕作業に努める。また、公民館においては公共施設の複合化事業として、人権交流センター及び図書館と機能集約・複合化した文化センターを平成29年度から平成31年度にかけて建設中である。橋りょう・トンネル有形固定資産額の一人大たり負担額においても、類似団体比較し高い水準となっている。要因として、人口と比較して町面積が広大であり、また、山間部で谷や川が多いことから橋りょう・トンネルの有形固定資産が多いことが考えられる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

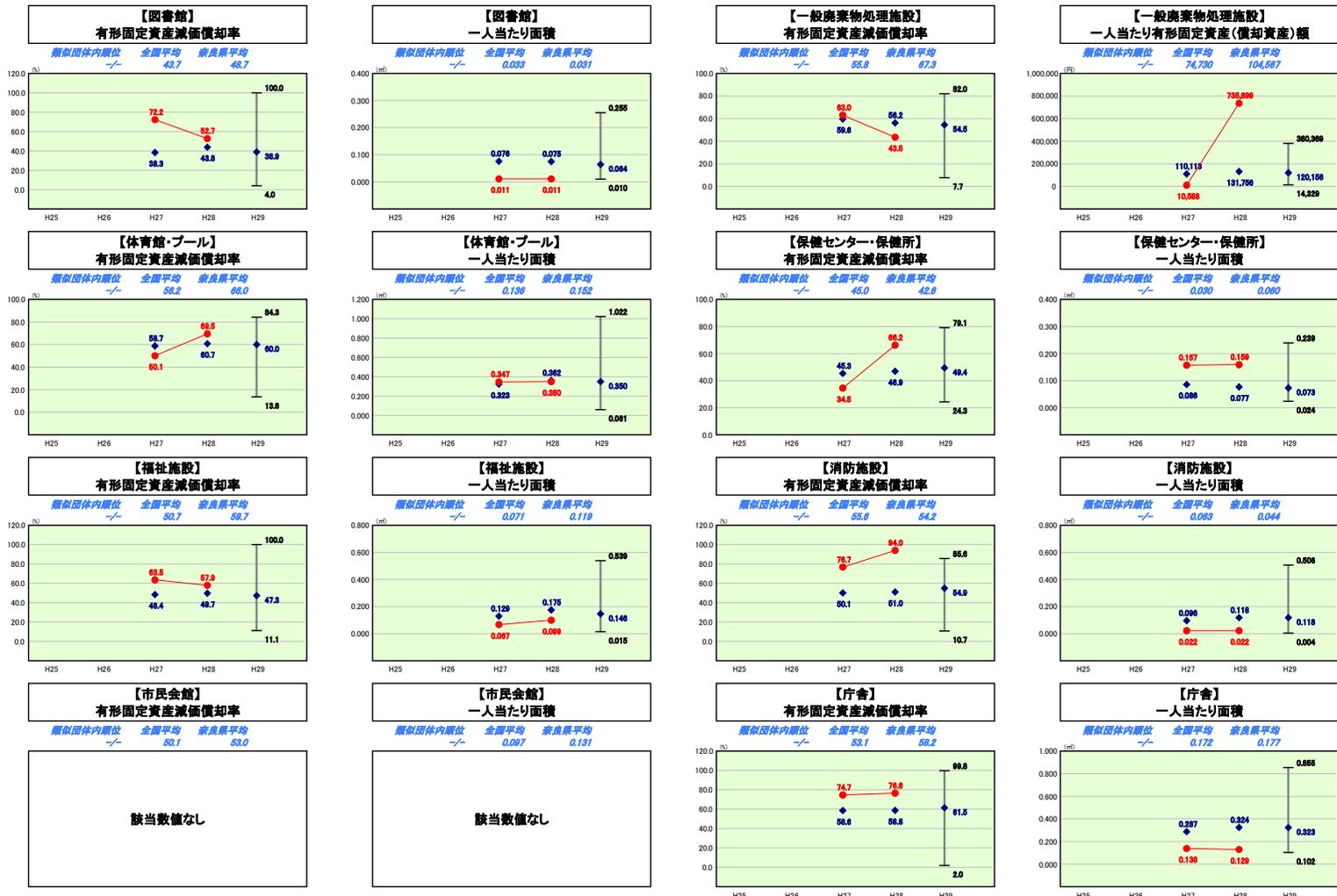
平成29年度

奈良県平群町

人口	19,083	人(890.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	18,948	人(890.1.1現在)	運轉実質赤字比率	-	%	
面積	23.90	km ²	実質公債費比率	14.2	%	
歳入総額	7,045,301	千円	実質公債費比率	218.1	%	
歳出総額	6,821,619	千円	市町村類型	H26 IV-2	H28 IV-2	H27 IV-2
実質収支	194,682	千円	(年度毎)	H26 IV-2	H29 IV-2	
標準財政規模	4,501,570	千円				
地方債残高	13,562,117	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
 類似団体と比較し、全体的にどの施設においても有形固定資産減価償却率は高い水準となっている。建設より大変時間が経過し老朽化していることが要因であるため、今後、各施設の減価償却率の推移を考慮し効率的な改修・修繕作業に努める。また、図書館においては公共施設の複合化事業として、人権交流センター及び公民館と機能集約・複合化した文化センターを平成29年度から平成31年度にかけて建設中である。